

平成 2 2 年度概算要求の概要

最高裁判所

第 1 人的機構の充実

(単位：人)

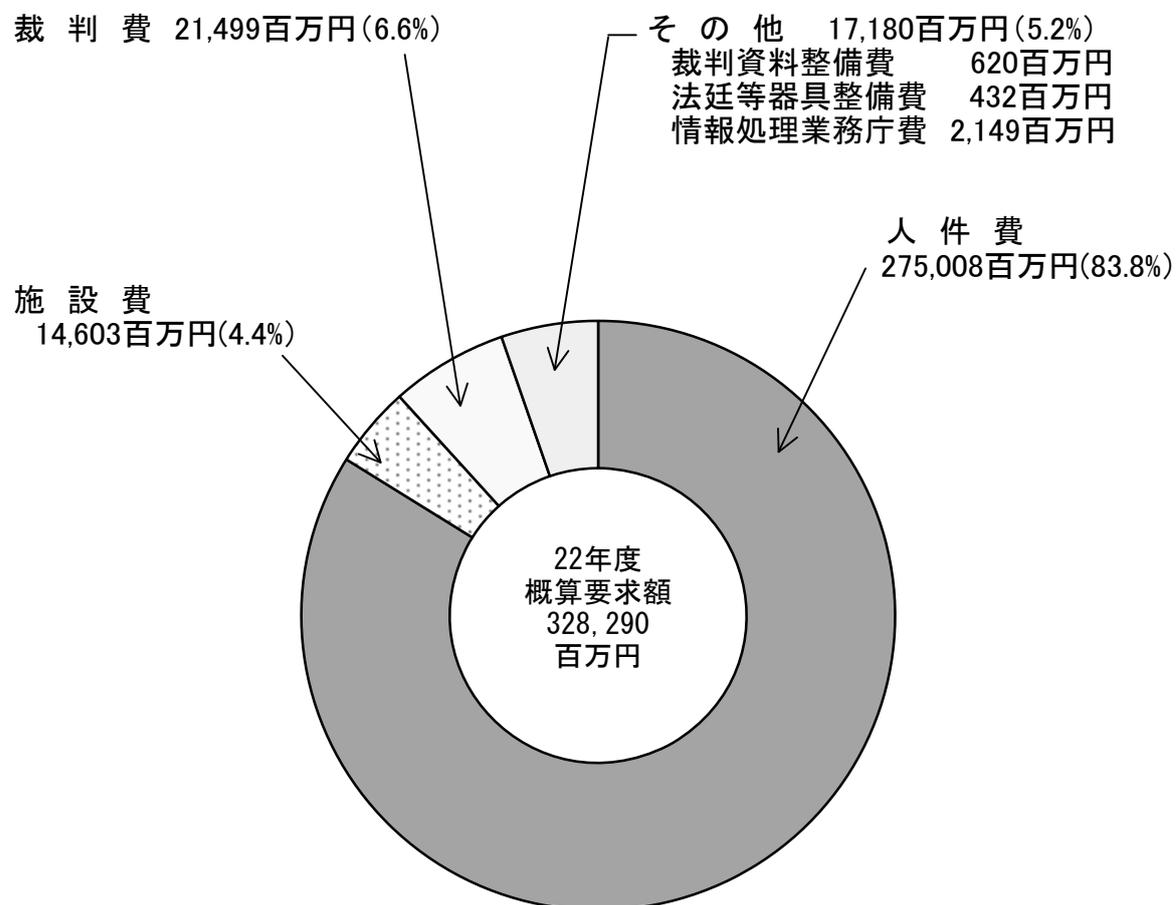
事 項	官 職	2 1 年度 予 算	2 2 年度 要 求	備 考
・民事訴訟事件の審理充実 ・民事執行事件処理の充実強化 ・家庭事件処理の充実強化 (資料 2 ~ 4)	裁判官	7 5	6 5	判事補から判事への振替 2 0 を含む
	うち判事	4 0	6 5	
	うち判事補	3 5	0	
	書記官	1 2 5	1 0 0	速記官から書記官への振替 1 0 を含む
	家裁調査官	5	0	
	計	2 0 5	1 6 5	定員削減 6 5

第 2 経費の内訳

(単位：百万円)

事 項	2 1 年度 予 算 額	2 2 年度 要 求 額	増 減 額	備 考
概 算 要 求 額	324,733	328,290	3,557	
人 件 費	273,890	275,008	1,118	
施 設 費	14,724	14,603	120	
物 件 費	36,119	38,679	2,560	
(資料 1)				
< 主要経費 >				
1 裁判事務処理態勢の充実				
(1) 民事事件関係 (資料 5 , 6)	6,459	6,393	66	民事調停委員手当 2,780 専門委員経費 73 労働審判員経費 387 知財事件関係経費 101
(2) 刑事事件・裁判員制度 関係 (資料 7 , 8)	8,755	8,579	176	裁判員制度運営経費 4,829 裁判員制度広報経費 591 心神喪失者等 医療観察事件関係経費 1,852
(3) 家庭事件関係 (資料 4 , 5)	6,540	6,970	430	家事調停委員手当 5,421
2 裁判所施設の整備 (資料 9)	14,724	14,603	120	老朽狭あい施設の整備・耐震対策等

平成22年度概算要求の概要



平成22年度増員要求

○増員の必要性

民事訴訟事件の審理充実

← 民事訴訟事件の急増・複雑専門化

民事執行事件処理の充実強化

← 不動産執行事件を中心に民事執行事件の増加

家庭事件処理の充実強化

← 成年後見関係事件を中心に家事事件の増加

○増員要求

1 裁判官の増員

判 事 65人の増加

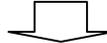
純増 45人
判事補からの振替 20人

(内訳)

	高裁長官	判 事	判事補	簡裁判事	合計
現行	8	1,717	1,020	806	3,551



+65	-20	+45
-----	-----	-----



増員後	8	1,782	1,000	806	3,596
-----	---	-------	-------	-----	-------

2 裁判官以外の裁判所の職員

書記官 100人の増加

純増 90人
速記官からの振替 10人

定員削減 65人(平成22年度計画削減分)

(内訳)

	書記官	速記官	事務官等	技能労務職員	合計
現行	9,405	270	11,290	1,124	22,089



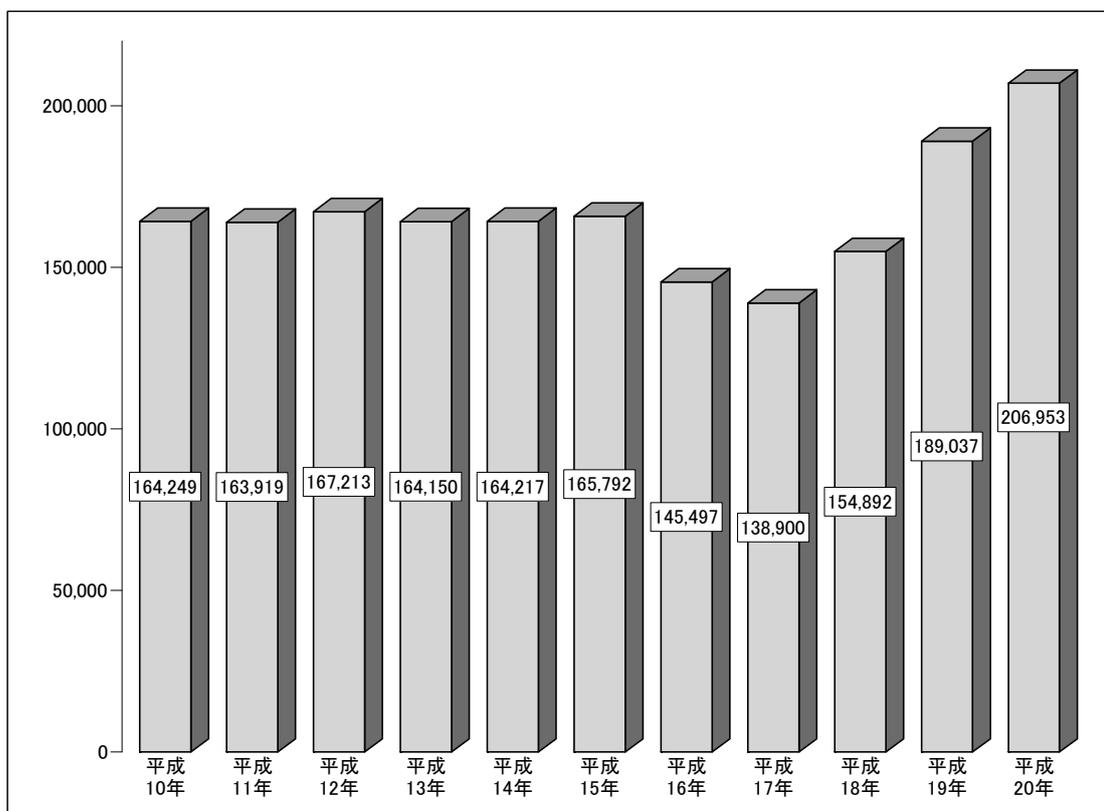
増員	+100	-10	-65	+25
----	------	-----	-----	-----



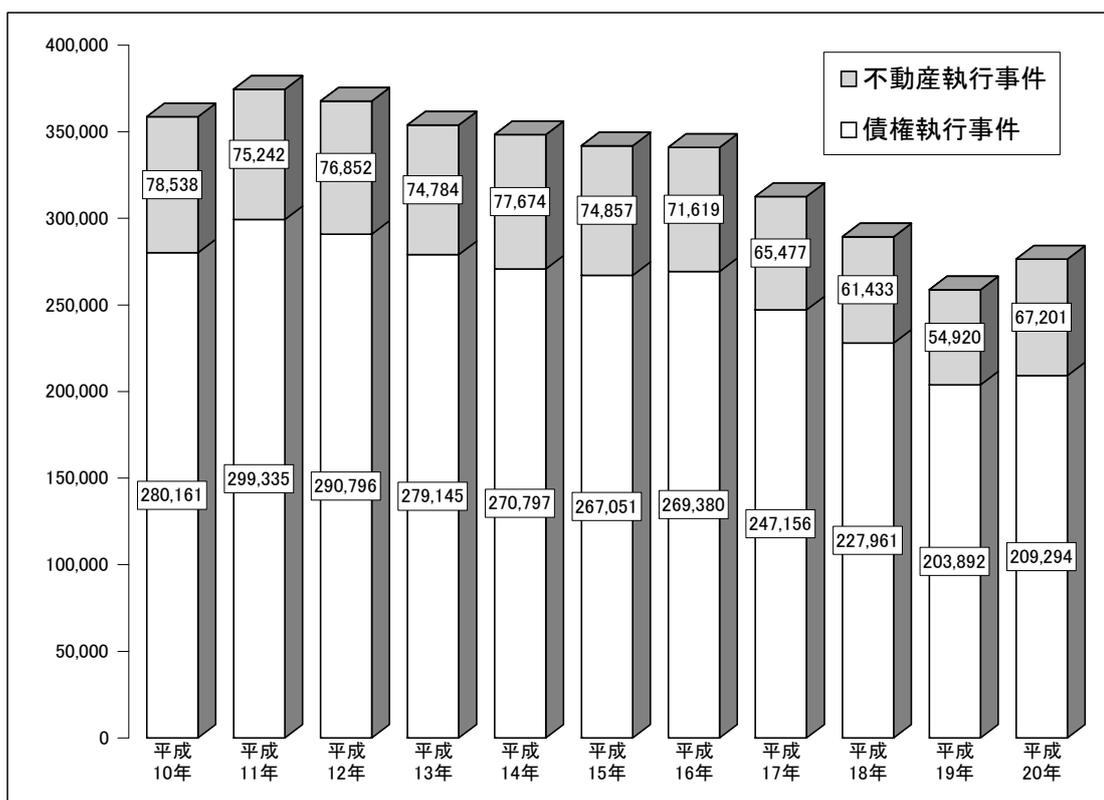
増員後	9,505	260	11,290	1,059	22,114
-----	-------	-----	--------	-------	--------

民事訴訟・執行事件，刑事訴訟事件の動向

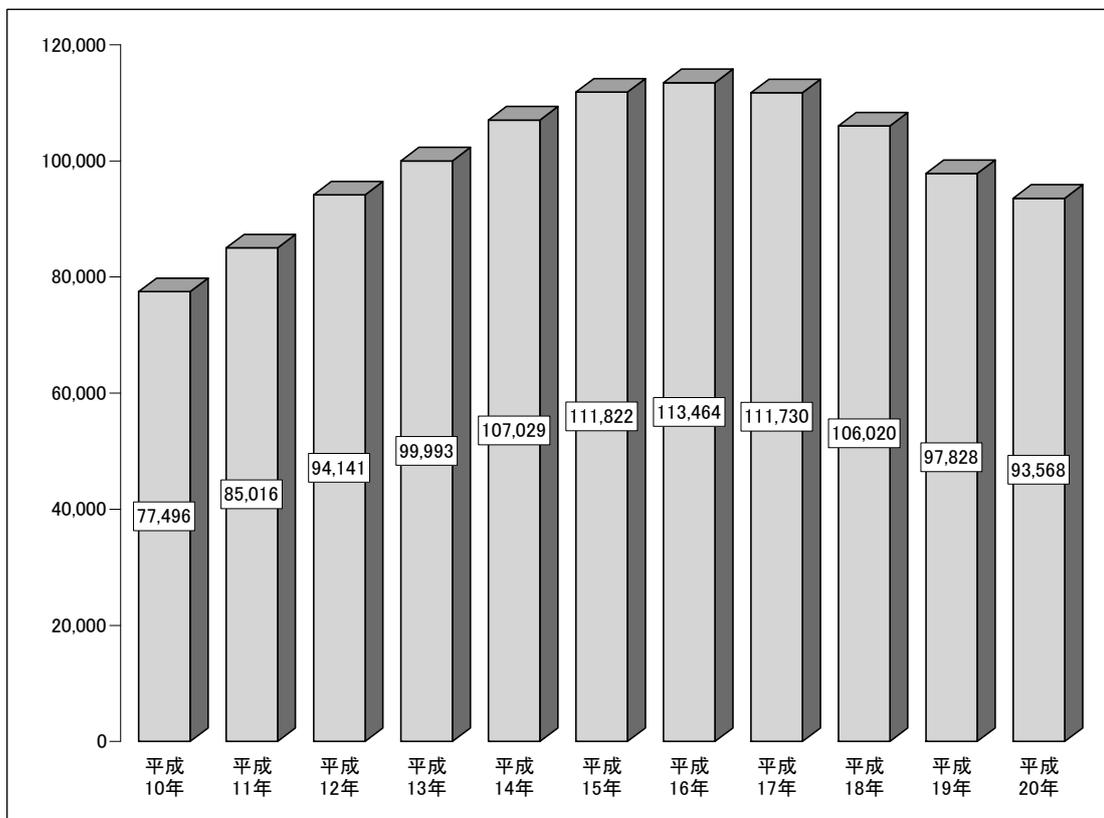
1. 民事訴訟事件（地方裁判所）



2. 民事執行事件（地方裁判所）

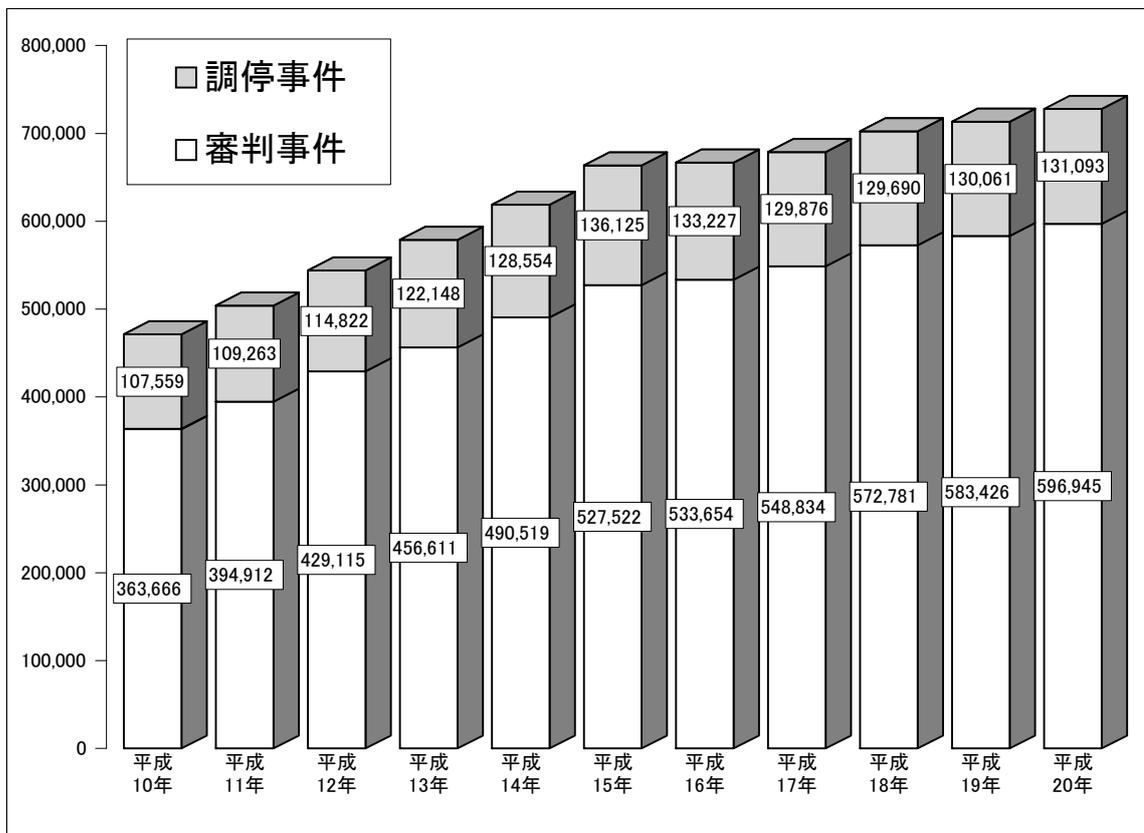


3. 刑事訴訟事件（地方裁判所）

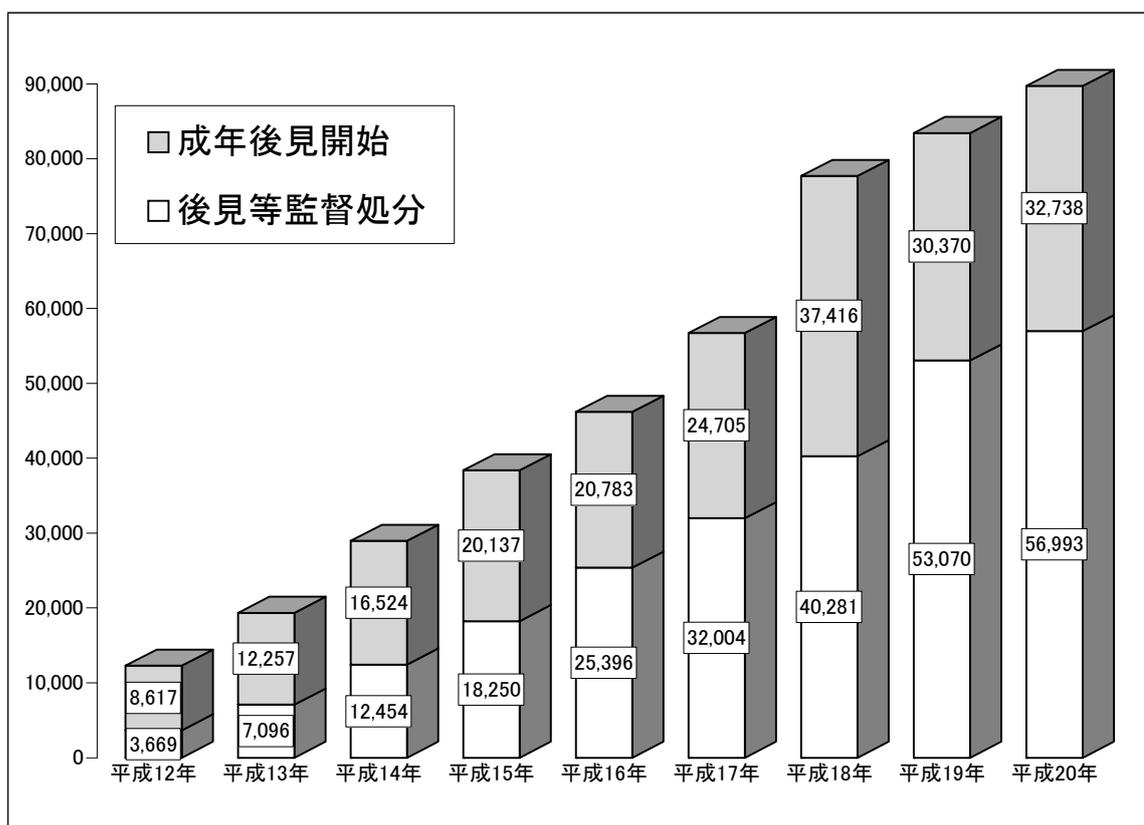


家庭事件の動向

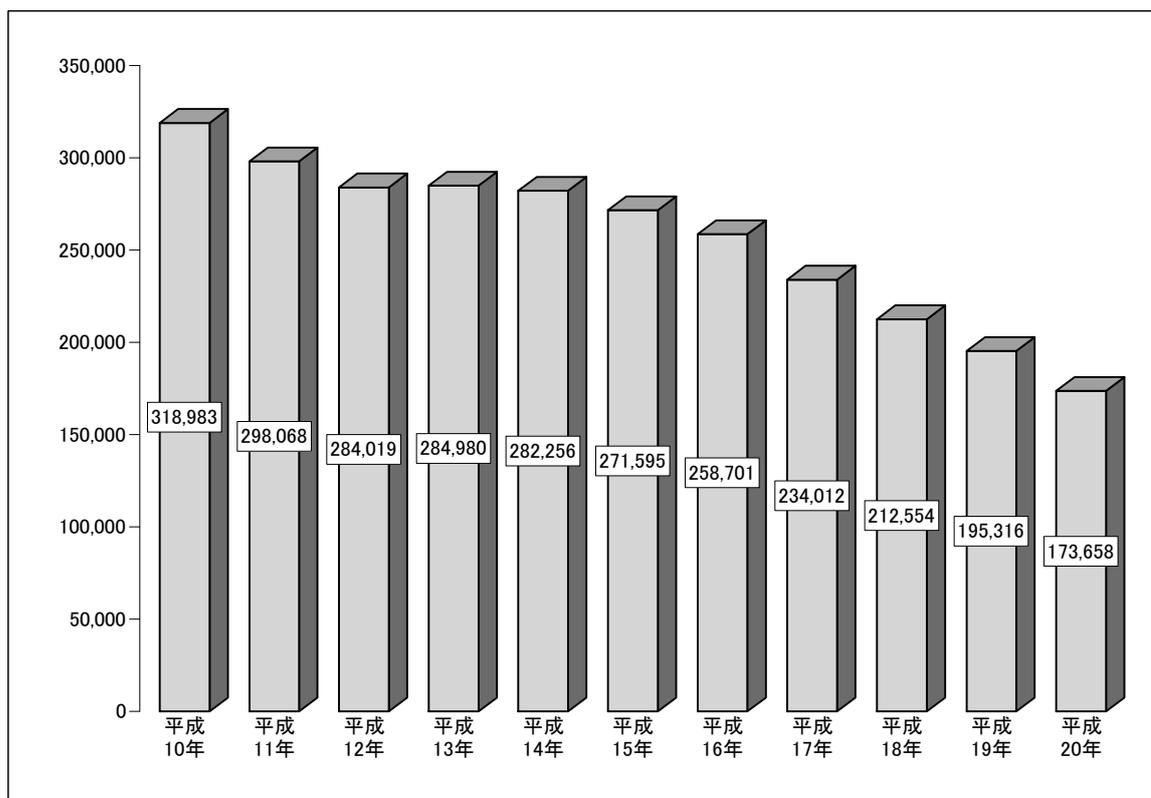
1. 家事事件（家庭裁判所）



2. 成年後見事件（家庭裁判所）

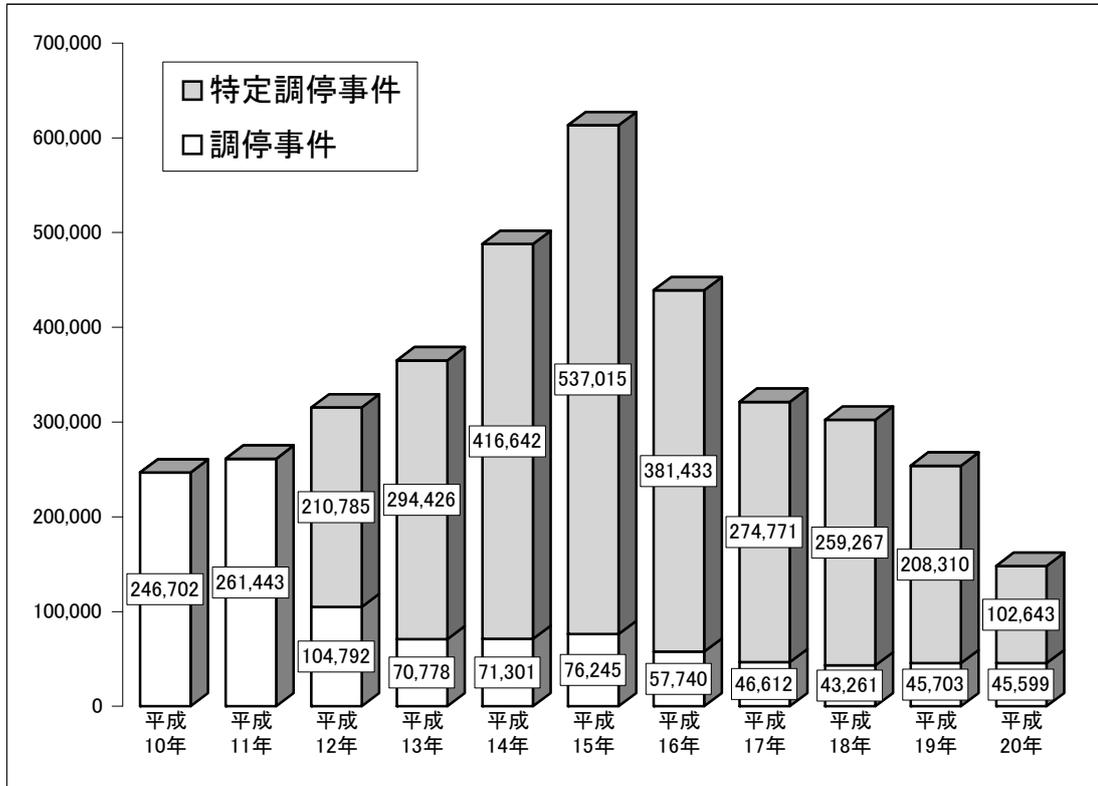


3. 少年保護事件（家庭裁判所）

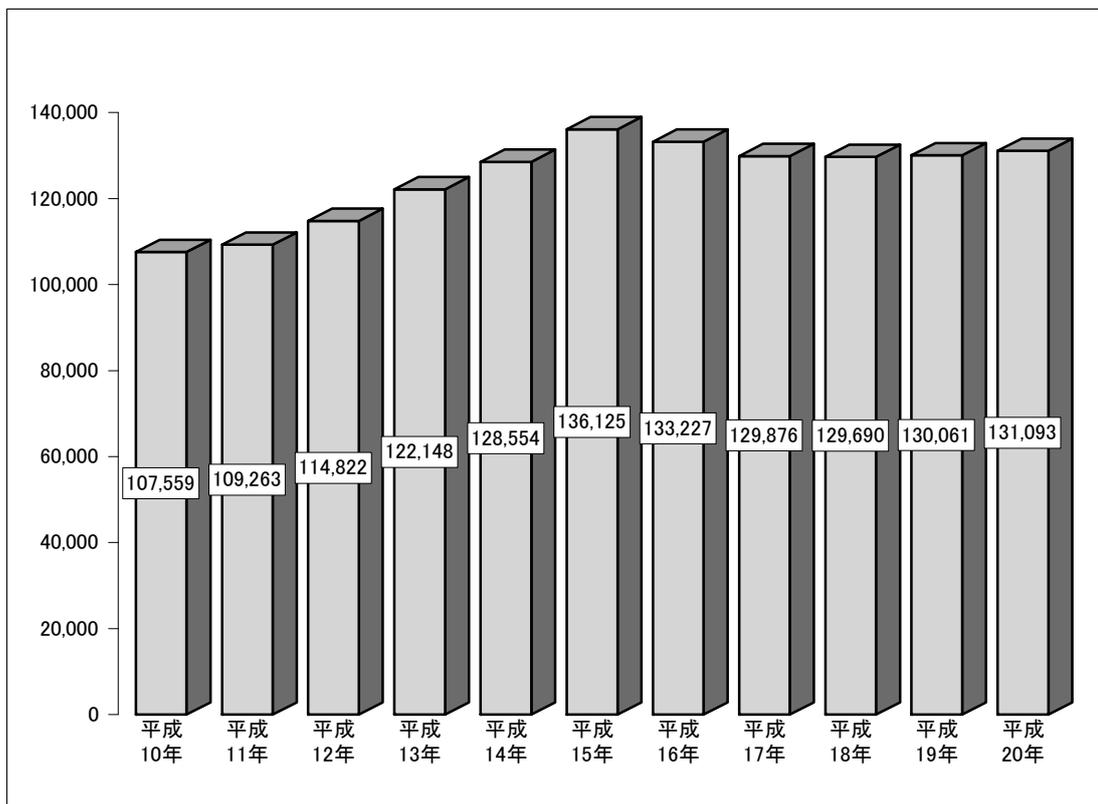


調停事件の動向

1 民事調停(簡易裁判所)

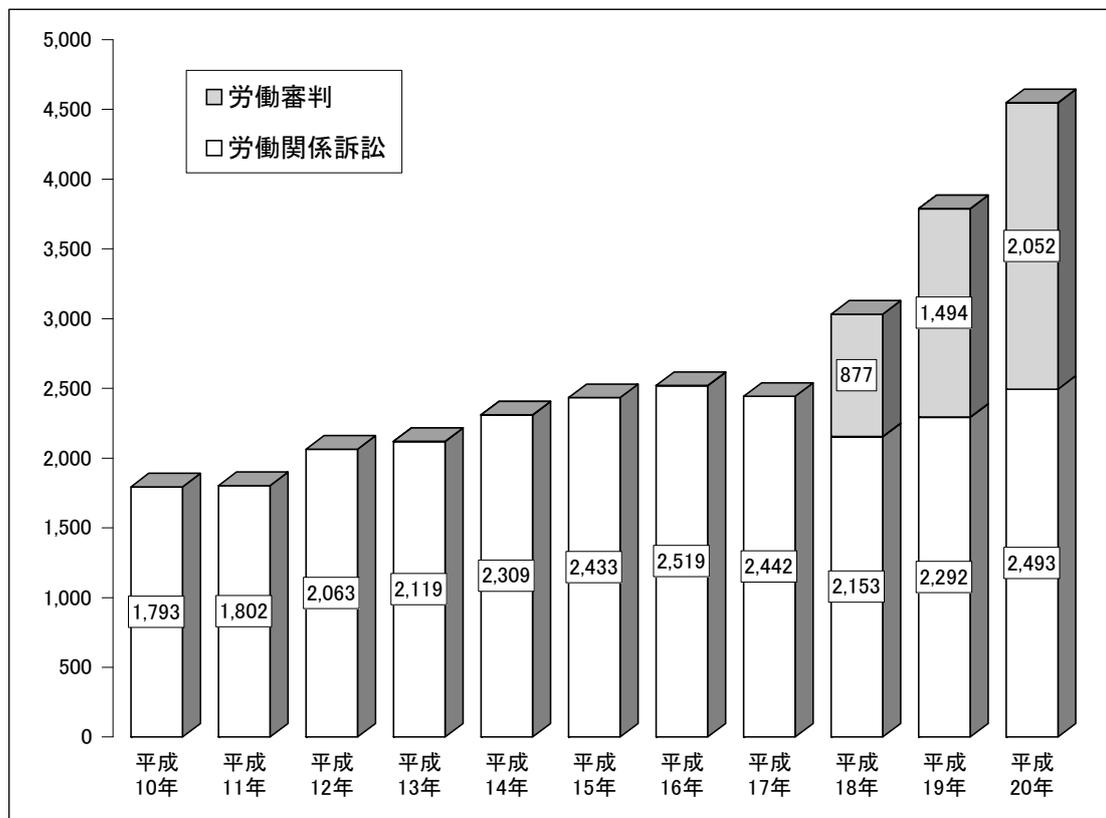


2 家事調停(家庭裁判所)



労働事件の動向

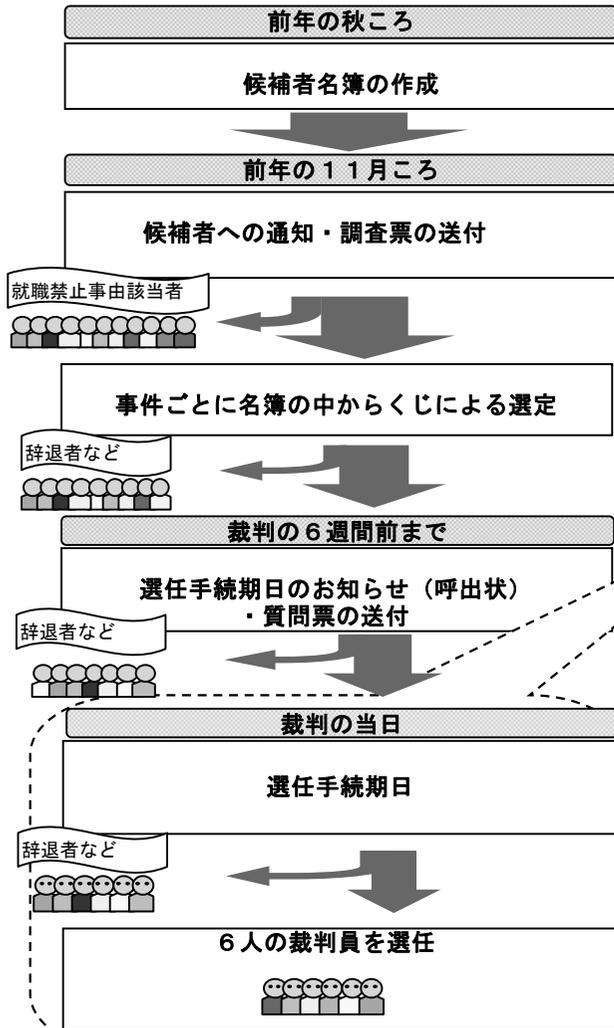
1. 労働訴訟・審判事件（地方裁判所）



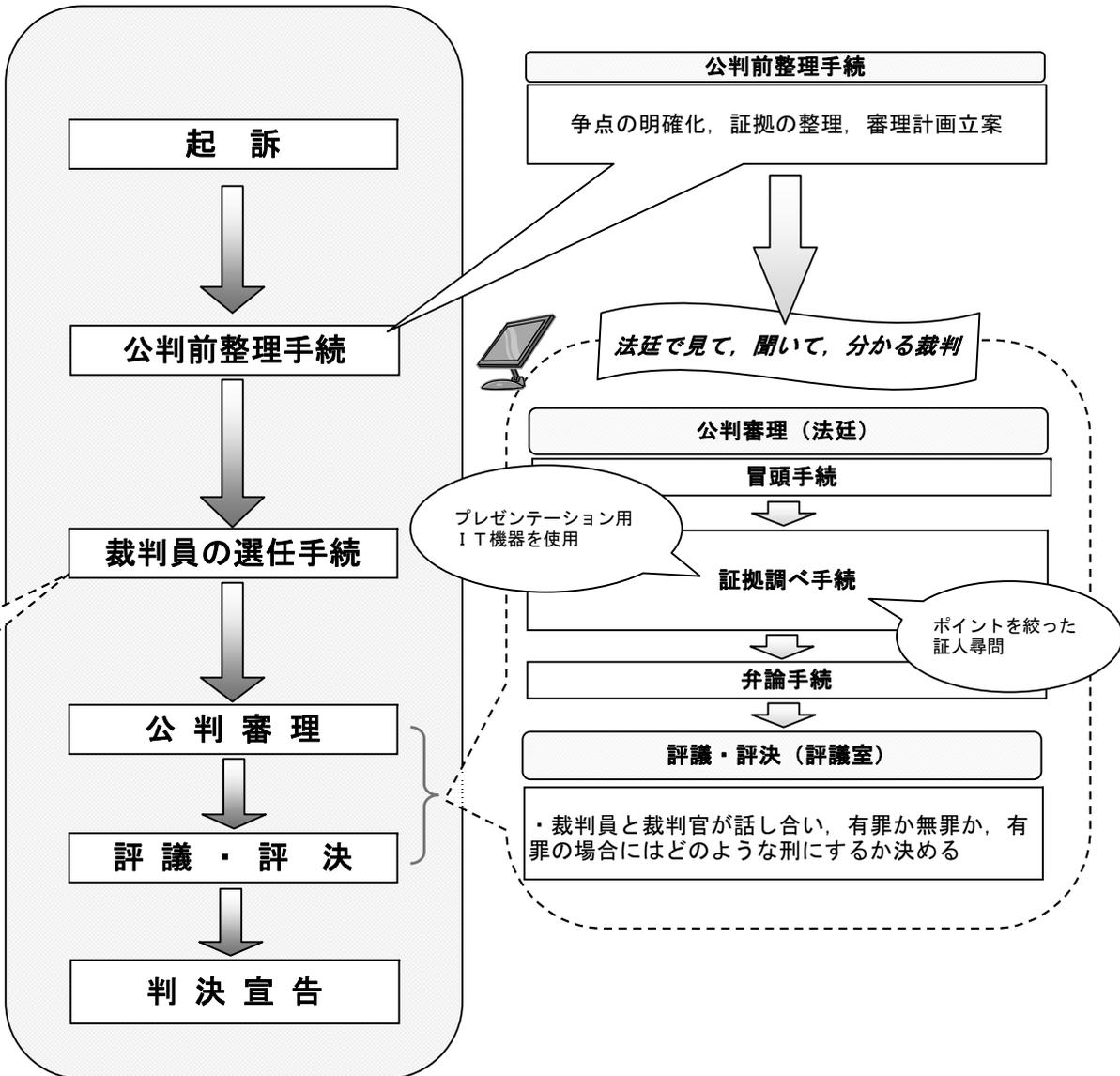
裁判員制度の手続の流れ

国民の負担に配慮した選任手続

調査票や質問票により、裁判員候補者の事情を早期に把握。
明らかに裁判員に選ばれることがない方や、辞退事由の認められる方は、裁判所に来ていただく必要なし。



裁判員に分かりやすく、迅速な裁判



平成22年度概算要求 裁判員制度関連経費

	(百万円)
○裁判員制度運営経費	4, 829
裁判員等の日当・旅費	2, 794
裁判員法廷等IT機器	529
裁判員候補者名簿管理システム	277
裁判員候補者通知等発送業務委託 (郵便料金・パンフレット印刷等を含む)	830
コールセンター業務委託	145
その他 (裁判員等へのアンケート, 障がい者・メンタルヘルス対応など)	
○裁判員制度広報経費	591

平成22年度概算要求施設主要案件

1 老朽狭あい施設の整備

(1) 新規分

広島高裁松江支部・松江地家裁

横浜地家裁横須賀支部

(2) 継続分

和歌山地家裁 ほか11庁

2 耐震安全性が不足する庁舎の補強, 改修

(1) 新規分

京都家裁ほか8庁

(2) 継続分

長崎地裁ほか3庁

※裁判所施設の耐震結果

- ・平成21年7月までに、裁判所施設267棟(3階建て1,000㎡以上)について耐震診断・公表を実施。
- ・267棟のうち、耐震安全性の基準を満足する施設は143棟(53.6%)、満足しない施設は124棟(46.4%)
- ・平成27年度末までに、90%の耐震化を目標

倒壊・崩壊する危険性	高い	あり	低い	計
棟数	82	42	143	267
面積(㎡)	356.828	104.503	933.103	1,394.434
棟数の割合(%)	30.7	15.7	53.6	100
面積の割合(%)	25.6	7.5	66.9	100